



ふなはし

議会だより

No.6 平成26年7月28日発行



—真剣に議論中—

舟橋村をよくするための全員協議会

村民の皆さん、
どうぞ、ご意見・ご要望を!!



役場2階
委員会室にて



- 全員協議会 1
- 6月定例会一般質問 2
- 就任にあたり 9
- 6月議会意見書採択 10

六月定例会報告

一般質問

明和善一郎 議員



小学校・中学校の グラウンドの 防塵、砂あらし対策

議員 今年5月中に暴風警報並びに注意報が発令されたのは、8日と12日の2日間で、早朝よりフェーン現象を伴った強風が吹き荒れグラウンドの土が舞い上がり、風下の仏生寺地区、竹内地区方面へ

砂あらしとなつて、県道や村道を通行する人たちは、目を開けておれない状況が長時間続きました。

過去に強風が吹き荒れた後、小学校のグラウンド横の村道に設置されている縁石横に大量の砂が堆積した時に、対策を進めるよう要望したところ防砂ネットが設置され、一定程度の効果が認められるが根本的な対策とは言えず、今回の状態を見たもので、近隣の市、町の学校で整備されている人口芝グラウンド、スプリングラー設置グラウンド等を、関係者一同で勉強する会を開催することをお考えをお聞きします。



交通安全対策

議員 平成20年11月5日の県道富山上市線で発生した交通死亡事故以来5年4か月間続いていた事故無し記録が、今年3月18日の古海老江地内で発生した死亡事故により、残念ながら途切れました。

事故防止対策として道路整備や歩道整備、標識整備等数々の対策が講じられてきましたが、なかなか交通事故を無くすことが出来ません。

村道と県道の交差点では村道の改良が進み、優先道路の判断の間違いによる事故発生を見ている事例もあり、交通標識をより見やすいものに変更するなど、標識の整備に係機関に申請し、早期に改善を進めるべきと思われる。

現在、最も危険度の高い東芦原団地横の村道とオレンジロード交

差点、国重地内公民館前の村道等、通学路としての道路を中心に早期改善に対するお考えをお聞きします。

村長 舟橋小中学校のグラウンドでは、強風による土や砂の飛散が見えられています。特にフェーン現象による高温で乾燥した強風が吹く時には、数メートルの高さまで砂ほこりが飛散している状況もしばしば見受けられています。舟橋小学校ではグラウンド北側に防砂ネットを設置し、一定の効果があつたものと理解しております。

県内の市街地や住宅地に位置する学校では飛散対策が進んでおりまして、「薬剤散布によりグラウンドを締め固める方法」や「表層土に飛散しにくい素材を用いる方法」のほか、「クレイ舗装」や「ダスト舗装」等により整

備を実施している学校があります。また、全面を「人工芝」や「天然芝」に改修する学校も出てきているようです。本村におきましても、現状をよく把握・分析しながら、コスト面を含め、また、土や砂そのものの飛散対策につきましても、今後検討を重ねたいと考えております。

次に、交通安全についての質問にお答えします。

舟橋村内での、昨年1年間の事故発生件数は、人身事故1件、物損事故7件の計8件でありました。しかし、今年の5月15日現在では、人身事故3件、物

損事故17件と大幅に急増しております。この要因としては、利田地区に大型店舗が出店したこと、村内を通行する車の量が増加したことによるものと考えられます。その主たる事故の発生は、村内を通過する村外の方々が起こされたものであります。

人身事故3件の内訳を見てみますと、1月には舟橋交差点で信号無視による事故、3月には、古海老江地内で



小学校の防砂ネット

5年3ヶ月ぶりとなる交通死亡事故が発生しております。これは、飲酒運転により自転車で田んぼに転落したものであります。あとの1件は、オレンジ・パーク付近で発生した一旦停止を怠ったことによる車同士の接触事故であります。3件の事故はいずれも運転者の交通ルール違反によるものであると理解しております。

安全を注意喚起するパンフレットうちわを手渡しするとともに、反射材を靴や杖に貼り付け、交通安全を直接訴えるものであります。この他にも、交通安全協会や関係団体の方々による地道な交通安全運動が日夜続けられております。今後も、安全安心な村づくりに努めてまいれる所存であります。

上市警察署管内での取り組みのひとつは、上市区域高齢者無事故コンクールであります。舟橋支部も本年度より参加をいたしております。

ふたつめは、「ふれあいボランティアによる75歳以上の高齢者宅巡回」であります。これは、交通



砂塵が残る小学校北側道路



川崎和夫 議員



庁舎の バリアフリー化

議員 役場庁舎西側玄関にエレベーターが設置され利用しておりますが、残念ながらその周辺のバリアフリー化への取り組みがなされていません。エレベーターが設置されたことにより、人や物の移動は容易になりましたが利用者、特に高齢者や身体の不自由な人が利用しようとする場合の配慮が不足しているのではないかと

と思われまふ。

① 西側玄関入口の階段位置が高くスロープが無いため高齢者や身体の不自由な人にとつては危険であり、スロープまたは手摺を設置しできるだけ段差を無くすべきでないか。

② エレベーター前のガラスドアは手で開けなければならず、不便ではないか。

③ 庁舎エレベーター内に庁舎の各階の案内図を表示し利用者に解りやすくすべきではないか。

④ 庁内のバリアフリー化として、2階にあるトイレも身障者の方が利用しやすいようにするべきではないか。

役場2階には、社会福祉協議会や老人保養室もあり3階にはホールや議場もあるわけでありまふ。エレベーターを設置しようと計画をたてた

時点で当然ながら考えるべきと思いますが、今回エレベーターを設置するに当たつて利用者の利便性をどの様に考えていたのか、設計段階でなぜチェックが入らなかったのか。

また、これを機に、現在使われていない部屋も含めて、見直しするいい機会ではないでしょうか。

オレンジ・パークの 活用策

議員 オレンジ・パークの有効活用については、過去において村として、「まちづくり塾」

を開講しワークショップ形式により住民の意見を反映しながら改善に向け検討する「オレンジ・パーク舟橋運用改善プロジェクト」を発足させ、進めてきた経緯があります。

平成23年12月の答弁では「リニール構想を再策定して、平成24年度には整備計画及び実施設計に取り組む」とありましたが2年以上経過しております。

また、活用策についても未だに不明であり、どの様に進捗しているのかについて伺います。

リニール構想案



役場庁舎の西側玄関

がどの様に進んでいるのか、また協働型プロジェクトとして進められるのか。

さらに、今年度は、オレンジ・パークの用地買収も行われ、敷地も拡大されると思いますが、どの様にしたいのか、また、どの様に使えばよいのか見えてきません。

全体として、オレンジ・パークを今後の村づくりの中でどの様に位置づけていくのか伺います。

総務課長

庁舎へのエレベーターの設置については、2階に社会福祉協議会があり、また確定申告や3階ホール利用の際に高齢者の方が階段を上がるのが大変であるために、エレベーターを設置することになりました。本来であれば正面玄関近くに設置するべきところでありましたが、既

存建物の構造上から無理なことでありました。

スロープの設置など十分検討をいたしました。が、庁舎南側への自動車の乗り入れ等を考慮しますと、スペース的に設置が困難であり、西側玄関を職員専用と位置づけました。

しかしながら、エレベーターの運用を開始しましたところ、大半の方々は、想定どおり正面玄関から入られますが、一部の方々、特に徒歩で来庁される高齢者の方は、西側玄関を利用されているようであります。

スロープや手すりについては、現在あるスペース内でいかに効率よく設置できるかコスト面も含めて十分検討し、予算化してまいる所存であります。案内図については、エレベーターの設置箇所の案内はします。また、二階のトイレのバリアフリー化につ

いて、既存のトイレのスペースでどういった対応ができるか検討いたしたいと思っています。

住民すべての方がより利用しやすい庁舎であることが肝要であり、限りある予算の中で、議員の皆様とも十分ご相談し上げまして、公共施設のバリアフリー化をいかに進めていくか検討してまいります。

生活環境課長

次にオレンジ・パークの活用策についてであります。リニユール構想とは、単に公園の整備計画を示すのではなく、住民同士の交流がどのように生まれ、また、どのように利用していくのか。更には、どのように管理・運営していくのか等を盛り込んだ形態をイメージしており、この事業計画は、住民アンケート並びに住民ワークショップに

より策定されたものであります。

例えば、子育てサロン

の運営は行政が行っていますが、子育て世代の交流イベントなどを、地域住民で構成する「子育ての駅運営委員会」が企画から運営までを行うなど、住民と行政の協働型で実施されていきます。

また、北海道登別市では、公園内にある子育てサロンの運営に加え、公園の管理までも、住民組織「NPO法人ももんがくらぶ」を立ち上げ運営している事例もあります。

以上のことから本村も、オレンジ・パークリニユール構想を住民の皆様と一緒に創り



オレンジパークふなはし

あげることが、最も重要であると考えております。

村では、リニユール構想を住民との協働で策定するには、まずは住民の皆さんに、オレンジ・パークに親しみや愛着を持つて頂くことから始めることが重要と考えまして、村歌発表会や保育所と各種団体の連携による野点茶会、今年の4月12

日には、オレンジ・パークで「サクラミーツ・ザ・ファイヤーインフナハシ」を開催し、住民との交流イベントを進めてまいりました。

一歩一歩ではありますが、住民との協働体制が進化してきていると実感しております。

本年度にはオレンジ・パーク第2期の用地を買収し、本村の今後10年間のまちづくり重点事業を示した舟橋村環境総合整備計画に基づき、「子育て世代」と「エイジレス世代」への対策強化を掲げております。

また、事業計画にあたっては、1期部分との関連性や利用者である住民意見を踏まえ、リニユール構想と併せて検討してまいりたいと考えております。



開催

先日のニュースで、
2020年の東京五輪
の「合宿地」として、「富
山県はスポーツ環境が

全国の特色あるサ
ミットは、「全国門前
町サミット」「子守唄
サミット」「八の字サ



舟橋村民が、地域に愛着をもち、地域が丸となってまちづくりに取り組んでいくこと

は、非常に重要であり、実現には、住民同士の共助機能が最も大切であると考えます。

そのため、本村の総合計画では、協働型まちづくりを。そして健康構想では、ソーシャルキャピタル（地域の信頼感）の醸成を柱に掲げております。

しかし、本村の人口構成では、生産年齢人口（15歳～64歳）が62・5%を占め、その内、30歳・40歳代が人口の36%と高率であり、かつそのほとんどが、核家族で構成されているため、地域内の共助機能が構築しにくい環境にあります。

この実態をとらえて、26年度には、子育てカフェによる子育て世代の交流促進や、エイジレス世代を対象にした地域の仲間づくり事業などによる地域コミュニティの醸成を進めているところであります。

全国サミットとは、

他の地域と情報交換を行うことにより、当該地域が地域をあげて取り組んでいる活動を更に発展させることや、あるいは、地域住民が何を行っていくのかを考える機会であると思っております。

地域をあげての取り組みには、一緒に取り組む仲間。つまり共助体制を構築することが先決であると理解していますので、全国サミットの開催は、総論として賛成しますが、時期尚早と考えております。

本村では、富山県観光連盟で構成する「富山で休もう」キャンペーン推進協議会（平成26年度事業17,500千円の一団体として対応してまいりたいと考えております）。

さて、平成の市町村合併が進みまして、全国の市町村の数も1,719となり、村制の自治体数は現在183であります。

その中で、舟橋村の人口・面積・人口密度ランキングを申し上げますと、平成22年10月1日の国勢調査をもとに加減算出した推計人口では2,974人で88位、面積は3・47km²で183位と日本一面積の小さな自治体であり、人口密度は857・06で5位にランクされております。

本村の特徴は、コンパクトで、地理的にも、交通体系の利便性に富み、自然環境に恵まれて住みやすい環境にある「自治体」と思っております。このすばらしい舟橋村の住環境を村外に発信していくことは大変重要なことであり、今後、十分検討してまいりたいと思っております。



・ティタイム・ 編集者の語りごと

西洋のジョークです。

街灯のそばで、地面に這いつくばった男がいる。

「何かお探しですか？」

「上着のボタンを落としましてね。」

「ここで落とししたんですか？」

「いいえ。でも、ここが一番明るいものですから…」

我々編集委員も、住民不在にならないように、住民へのボタン（広報の使命）を落とさないように（明るくい所でも拾えない）、使命感をもって発行していかなければならないですね。



山崎知信 議員



環境整備計画の 進捗

配備されますが、9月末までの救急対応が万全に機能されているのか伺います。

進捗

東部消防組合の 救急対応

救急対応

議員 東部消防組合上市消防署舟橋分遣所が今年10月一日に開始され、高規格救急車（約31,000千円）が

議員 副村長は12月の私の質問で、いろいろ立派な答弁をされ、輝きのある計画になりましたようにと言っておられました。その後、2月には第2回目の検討会で南部地区を含めた全体の事を示し、3月末までに方向性を決めると明言されました。その後どんな進展があったのでしょうか。駅北の用地取得状

況を示しどのようなのでしようか。
環境整備計画の一項として、地元の議員が一般質問で駅の駐輪場の問題を指摘し、当局側が調査により80万円の駐輪場の予算を計上され、議会も承認しましたが、去る5月27日の実態状況では、まだ余裕があるので中止という報告を受けましたが、どうして、このような結果になったのか。
また、京坪川河川公園を拡張する用地取得も計画されていますが、この場所もどのようにするのかお伺いします。



舟橋分遣所

試験運用開始以来、舟橋村へは、18件の出動があり、いずれも適切に対応されております。また、10月1日より舟橋分遣所の運用が開始され、いっそう村民の安心・安全につながるものと考えてお

ります。火災対応につきましても、組合発足後は、初動体制で消防車が3台出動することとなっております。通信指令センターの運用が開始された以降は、消防職員や消防団員へメールが配信されて、より迅速に対応できる体制となっております。

副村長 この計画の位置づけは、将来人口の動向を見据え、持続可能なむらづくりを目指して「ふなはしむら健康構想」と職員研修の『人口問題プロジェクト』で提案された施策を踏まえた、今後10年間に実施するハード・ソフト両施策を盛り込んだ計画としております。

住宅供給の変遷、図書館・公園などの都市施設・都市基盤の状況、主要地方道富山立山公園線沿いの南部地区の開発動向、竹内天神堂古墳周辺の歴史的文化的資源の活用、また、持続的な人口構造を維持するため、子育て世帯等の転入促進策等、現在村が抱えているさまざまな問題を調査研究いたしました。



県道 岩峯寺・大石原・水橋線から、西側の商業予定地に向かって

総務課長 東部消防組合につきましては、ご案内のとおり、平成25年1月に設立され、同年3月より消防本部の運用が開始されました。このことにより、本村が常備消防となったところであります。

また、今年4月より消防本部の通信指令センターが稼働いたしました。119番通報は本部での一括管理となり、火災や事故の通報を受けると、発生箇所を瞬時に把握して画面に表示され、現場に最も近い車両に出動指令が出されます。車両に掲載されたナビゲーションには現場までの最短ルートが表示され、より迅速な対応がなされるようになっております。3月10日の

試験運用開始以来、舟橋村へは、18件の出動があり、いずれも適切に対応されております。また、10月1日より舟橋分遣所の運用が開始され、いっそう村民の安心・安全につながるものと考えてお

副村長 この計画の位置づけは、将来人口の動向を見据え、持続可能なむらづくりを目指して「ふなはしむら健康構想」と職員研修の『人口問題プロジェクト』で提案された施策を踏まえた、今後10年間に実施するハード・ソフト両施策を盛り込んだ計画としております。

話促進事業、子育て世代が安心して生活できるよう小児科医の誘致事業、エイジレス世代と子育て世代の世代間交流事業、地域社会の支えあい機能の低下を防ぐ健康カフェや村歌イベント開催等の生きがいづくり事業、さらに、京坪川河川公園を拡張し新たな魅力を増すためにも、自分たちの公園との意識を高め、愛着をもってもらう住民参加型公園づくり事業、駅北地区一体を周遊できる歴史・文化・憩いのゾーン形成事業等でございます。

竹島 貴行 議員



共通番号制度 (マイナンバー制度) への取組み

議員 行政事務の情報管理・利用をさらに効率化するという名目で、税金や年金、医療など暮らしに身近な手続きの簡素化等を行うことにより行政事務の効率化を図り、国民の利便性向上を目指すという共通番号制度が2016年1月から始まります。この制度につきましては、報道を通じて住民の皆さんの

関心も高まってきていると思います。

村では共通番号制度への対応のため、共同調達による運用コスト削減を目指し、共同利用型自治体クラウドに参加を表明しました。

それは、クラウドサービス業者のデータセンターに、住民情報（住民記録・印鑑登録等）、保険（国保資格・国保給付等）、税（固定資産税・個人住民税等）、福祉（医療費助成・生活保護等）等の情報管理や更新等の情報管理を委託し、自治体側は通信回線を通じてシステムを利用するというものです。自治体では、この仕組みを利用することにより、単独サーバーを設置して業務を行うより、25%、30%のコスト削減につながると報道されています。報道ではクラウドのメリットが多く報じられていますが、関連資料を読んでもいくとリスクやデメリットも

あると記載されています。当局はクラウドへの参加を打ち出す過程でリスクやデメリットも掌握していると思いますが、村民の個人情報を取り扱う当事者として、それらに対応する局面も視野に入れておくべきです。これまでも通信回線を通じたサイバー犯罪やハッキング等による情報漏洩事件が起き、世界的に大きな被害が生じていることも報道されています。

そこで、村としての様にリスクやデメリット等に対応していくことを考えているのか、またこれまで多額の資金を投入してきた住民基本台帳ネットワークシステムとクラウドシステムの整合性は図られるのか、以上について質問します。

舟橋会館の利用促進

議員 平成6年4月の開館以来、舟橋会館は

多くの方々に親しまれ利用されています。

これまで、多くの人の利用していただけるよう会館の運営・維持に腐心されてきた人達の努力の結果が出ているとも言えますが、これからも舟橋会館が有効に利用されるよう取り組みが求められます。

例えば、旧トレーニングルームの利用について何時も気になるのは、何故かこの部屋が何時も閉じられているように感じます。以前トレーニングルームを利用していた人達から、何故トレーニングルームを無くしたのかと聞かれることが今でもあります。住民の皆さんも会館利用に関心をもつていらっしゃるのだと感じますが、今後舟橋会館を利用しやすい施設とし開放し、有効利用するための知恵を出していくことが必要です。

舟橋会館の運営基本計画策定事業に私の質問があてはまるのかどうかは判りませんが、会館の利用促進についてどの様に考えているのか質問します。



舟橋会館 第4研修室

等にも利用が拡大され、多岐にわたる分野での活用が期待されている制度であります。

メリットといえます。正味に所得情報や社会保障給付の公平性の確保、「各分野の正確性や利便性の向上が図られること」、「各種行政手続きの簡素化」等があげられておりますが、デメリットといえます。これは、「なりすまし」等による「情報漏洩」のリスクが指摘されております。

総務省では、「情報の安全・安心の確保」に万全を期しているものと認識しているところであり、本村の対応といたしましては、今年度より情報システム改修を自治体クラウド参加自治体と共同調達により順次実施し、制

総務課長 「マイナンバー制度」は、「社会保障」「税」「災害対策」の各分野について、効率性や透明性を高め、公平・公正な社会を実現するためのインフラ整備の一つであります。将来的には民間企業

度開始に備えてまいりたいと考えております。また、住民基本台帳ネットワークシステムとの関連性については、マイナンバーと住基ネットは密接な関連性をもっており、連携する税や福祉関係情報については、住基ネット側で付番された個人番号を用いて、サーバーへ送られることとなります。平成14年8月から稼動した住基ネットですが、マイナンバー制度開始以降は、新たな個人番号を付番する役割を担うこととなります。

次に舟橋会館の利用促進についてであります。

舟橋会館は、新旧住民の交流を目的に、研修室、和室や大ホールなどの公民館機能に加え、調理室やトレーニングルーム、更には入浴施設を備え持つ多目的センターとして、平成6年4月にオープンいたしました。

舟橋会館が住民の方により有効に活用いただけるために、富山県の公共施設の指定管理を行っている複数の業者からの提案によりまして、舟橋会館は新旧

住民の交流を目的とすることが望ましい。そのためには、交流に必要な機能を整備することも大切であるが、それ以上に地域活動を行う各種団体が会館から情報を発信するシステムの構築が最も重要であるとの内容になっております。

その提案を基本にいたしまして、地域活動団体の活性化を目的に会館内に団体交流サロン室を設置し、各種団体の事業連携を推進すべく連携会議を立ち上げると同時に月刊舟橋村カレンダーを発行

するように誠心誠意つくしたいと思っております。10月1日からは分遣所も始動いたします。より以上に安心安全が確保される事と思えます。

終わりに、村民の皆さんのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

身に余る光栄であり、副議長という重責に身の引き締まる思いであります。この要職に慢心せず議会の円滑な運営のため微力ではありますが、議長の補佐役、支えになり、努力していく所存であります。

また、村当局が目指す安心安全な村、日本一健康な村が実現でき

し、また、昨年度から会館内で、健康相談窓口を開設しております。今年度は、子育てカフェやエイジレスの仲間づくり事業などを実施し、一層の交流促進を図ってまいります。

一方、調理室は、設備等に問題はなく、単に利用者が少ないことから、各種団体の連携により、職を通じた健康交流事業を実施することで利用促進を図っております。また、和室につきましては、現在、子育て教室等に利用されていますが、高齢者ニーズが少なくなっていることから、近い将来改修の検討が必要と考えています。

指摘された旧トレーニングルームにつきましては、平成23年度の実績では、登録者数89名、1日平均利用者数5・7人という利用状況に加え、トレーニングマシンの老朽化、更には指導員が未設置であり安全面に欠けて

いることから、継続することが困難であると判断しまして、現在は第4研修室として使用いたしております。

利用状況は、文化スポーツクラブが開設する各種講座、社会福祉協議会が実施する運動教室やよさこいクラブによるダンス教室として使われております。舟橋会館の利用促進には、住民交流の推進を念頭に会館運営に取り組んでまいります。

歴史・文化をPRする機能を持たせます。

■「コミュニティゾーン」、「歴史・文化・憩ゾーン」を含めて外周部を「住宅ゾーン」、さらにその外周部を「農業・緑地ゾーン」として利用していきます。

■主要地方道富山・立山公園線と県道岩峯寺・大石原・水橋線の交差点付近は「モデル開発拠点」と位置づけて、舟橋村の先導モデルとなる住宅開発等を進めます。

舟橋村環境総合整備計画

① 計画の位置づけ

- 本計画は、将来人口の動向を見据えた持続可能なむらづくりを目指す計画です。
- 今後10年間に実施するハード施策・ソフト施策を盛り込んでいます。
- 「ふなはしむら健康構想」と連携し、職員から提案された政策を踏まえて策定しています。

② 将来像

- 役場・舟橋会館、図書館、京坪川河川公園をコミュニティ拠点、それらを含むエリアを「コミュニティゾーン」と位置づけて、村民の方々が集まる空間としています。
- 駅北側では、図書館、竹内天神堂古墳、無量寺を拠点とした「歴史・文化・憩ゾーン」を形成します。「コミュニティゾーン」と同様に村民の方々が集まる空間としながら、郷土の

就任にあたり



副議長 野村 信夫

この度の6月定例会におきまして、議員各位の温かいご推挙により、副議長に就任いたしました。

6月議会意見書採択

憲法改正の早期実現を求める意見書

昭和22年5月3日に現行憲法が施行して以来、66年余りが経過し、この間、軍事技術の進歩や大量破壊兵器の拡散などによる外交・安全保障上の問題、東日本大震災により提起された緊急事態に対応できる国のあり方の問題、さらに、環境

幅広く参加し、十分な国民的議論を尽くしたうえで進めていくべきものである。よって、国会及び政府におかれては、日本国憲法の改正について、国民に対しての丁寧な説明や、国会の場における幅広い議論を尽くし、国会の賛成・発議、国民投票を行い、早期に憲法改正を実現するよう強く要望する。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

我が国には、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が350万人いると推定され、国内最大の感染症となっている。

また、現在の障害者手帳の認定基準は、肝硬変・肝がん患者をはじめ肝炎患者の病状に合致する基準となっており、支援が必要

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、重篤化した肝硬変・肝がんに対する治療自体についての助成制度が存在しない。そのため、重度の病態により就労困難な肝硬変・肝がん患者

肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援制度の創設は、特に緊急に取り組むべき課題である。「とりわけ肝硬変及び

中で高額な医療費を負担せざるを得ず、生活に困難を来している。

肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めるこ

記



1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。

2. 身体障害者福祉法上の肝臓機能障害による身体障害者手帳交付の認定基準を緩和し、患者の病態に応じた認定制度にすること。



イベント広場

平成26年度補正予算

●一般会計●

補正額 5,125万1,000円の増額
(累計 15億9,470万2,000円)

主な補正

- ・イベント広場整備工事費 1,629万円
- ・村道舟橋寺田駅線道路改良工事費 210万6,000円

あとがき

先日、地域の用水の草刈りに出た折、大豆の苗が植えてありました。「他の畑の大豆は大きいのに」と尋ねたところ、「麦の刈取りの後に植えたんだよ」なるほど、二毛作か……納得。

直会で、地主曰く、「9月頃には大きくなるから、まめが育ったら採って行つて食べていいよ」「『本当にいいのかな』と、他の人が尋ねたら、「いいよ。だって、枝豆ならせいぜい2株か3株でしよう。わかりやせんですよ。ハアハアハア……」ほのぼのとした会話でした。

本号が届くのは花穂が出る時期！
6号をお届けします。

(森記)

議会広報特別委員会

委員長 森 弘秋
副委員長 塩原 勝
委員 野村 信夫
委員 明和 善一郎

議会・議会だよりについて、みなさまのご意見・ご感想をお寄せください。

